平成26年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山形県	市町村類型	Ⅱ－１
市町村名	飯豊町	地方交付税種地	2-2

人口		
	22年国調(人)	7,943
	17年国調(人)	8,623
	増減率　(%)	-7.9
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	7,688
	うち日本人(人)	7,634
	26.01.01(人)	7,871
	うち日本人(人)	7,815
	増減率　(%)	-2.3
	うち日本人(%)	-2.3
面積（km²）		329.41
人口密度（人/km²）		24
世帯数（世帯）		2,235

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	698	828
	16.9	18.4
第2次	1,556	1,740
	37.8	38.6
第3次	1,865	1,939
	45.3	43.0

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)
歳入総額	7,388,440	6,037,605
歳出総額	7,078,421	5,687,826
歳入歳出差引	310,019	349,779
翌年度に繰越すべき財源	50,427	69,934
実質収支	259,592	279,845
単年度収支	-20,253	-21,780
積立金	2,157	2,319
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	140,000	100,000
実質単年度収支	-158,096	-119,461
基準財政収入額	647,068	672,410
基準財政需要額	3,469,573	3,551,253
標準税収入額等	810,825	853,273
経常経費充当一般財源等	3,290,669	3,297,055
歳入一般財源等	4,680,763	4,808,481
地方債現在高	6,288,183	5,699,134
うち公的資金	5,776,245	5,113,107
債務負担行為額（支出予定額）	960,541	218,493
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	170,708	170,388
積立金現在高　財政調整基金	1,219,758	1,217,601
積立金現在高　減債基金	244,814	247,807
積立金現在高　その他特定目的基金	1,139,035	1,325,269

区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
実質収支比率	6.8	7.1
経常収支比率	85.5	83.7
(※1)	(90.3)	(88.4)
標準財政規模	3,837,446	3,941,510
財政力指数	0.18	0.18
公債費負担比率	15.7	16.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.6	9.5
将来負担比率	30.7	21.8
資金不足比率（※4）		

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,100
副市区町村長	1	6,100
教育長	1	5,400
議会議長	1	3,100
議会副議長	1	2,500
議会議員	8	2,300

一般職員等（※6） 区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	97	314,280	3,240
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	4	13,532	3,383
教育公務員	8	26,877	3,360
臨時職員	-	-	-
合計	105	341,157	3,249
ラスパイレス指数			98.3

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	訪問看護特別会計
(6)	介護老人保健施設特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(8)	農業集落排水事業特別会計
(9)	生活排水個別処理事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(10)	置賜広域行政事務組合
(11)	置賜広域病院組合
(12)	西置賜行政組合
(13)	山形県消防補償等組合
(14)	山形県自治会館管理組合
(15)	山形県市町村交通災害共済組合
(16)	山形県市町村職員退職手当組合
(17)	山形県後期高齢者医療広域連合（普通会計分）
(18)	山形県後期高齢者医療広域連合（事業会計分）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(19)	飯豊町産業開発公社
(20)	緑のふるさと公社
(21)	飯豊町土地開発公社
(22)	どんでん平ゆり園
(23)	エコプラントめざみ
(24)	エルベ
(25)	飯豊めざみの里
(26)	ながめやま牧場

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	638,898	8.6	638,898	17.5
地方譲与税	70,777	1.0	70,777	1.9
利子割交付金	1,242	0.0	1,242	0.0
配当割交付金	2,745	0.0	2,745	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,503	0.0	1,503	0.0
地方消費税交付金	81,325	1.1	81,325	2.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,609	0.1	9,609	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	2,281	0.0	2,281	0.1
地方交付税	3,133,921	42.4	2,822,505	77.4
普通交付税	2,822,505	38.2	2,822,505	77.4
特別交付税	311,077	4.2	-	-
震災復興特別交付税	339	0.0	-	-
(一般財源計)	3,942,301	53.4	3,630,885	99.6
交通安全対策特別交付金	1,473	0.0	1,473	0.0
分担金・負担金	22,384	0.3	-	-
使用料	106,837	1.4	10,504	0.3
手数料	5,924	0.1	20	0.0
国庫支出金	760,587	10.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	422,825	5.7	-	-
財産収入	17,609	0.2	779	0.0
寄附金	105,805	1.4	-	-
繰入金	421,413	5.7	-	-
繰越金	209,779	2.8	-	-
諸収入	103,203	1.4	662	0.0
地方債	1,268,300	17.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	204,100	2.8	-	-
歳入合計	7,388,440	100.0	3,644,323	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	624,803	97.8	2,117
法定普通税	624,803	97.8	2,117
市町村民税	256,992	40.2	2,117
個人均等割	12,629	2.0	-
所得割	208,514	32.6	-
法人均等割	12,036	1.9	-
法人税割	23,813	3.7	2,117
固定資産税	310,841	48.7	-
うち純固定資産税	303,254	47.5	-
軽自動車税	22,535	3.5	-
市町村たばこ税	34,180	5.3	-
鉱産税	255	0.0	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	14,095	2.2	-
法定目的税	14,095	2.2	-
入湯税	14,095	2.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	638,898	100.0	2,117

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.5	94.7	98.4	94.2
	市町村民税	99.2	97.5	99.3	97.6
	純固定資産税	97.6	91.6	97.3	90.3

公営事業等への繰出	
合計	729,300
下水道	249,364
介護サービス	116,000
上水道	36,976
病院	7,194
国民健康保険	109,473
その他	210,293

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		57,582
再差引収支		57,582
加入世帯数(世帯)		1,004
被保険者数(人)		1,742
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	82
	国庫支出金	97
	保険給付費	284

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	75,262	1.1	497	75,214
総務費	771,572	10.9	54,175	640,892
民生費	1,233,143	17.4	21,530	850,746
衛生費	229,030	3.2	2,494	217,037
労働費	43,499	0.6	-	1,219
農林水産業費	725,645	10.3	160,321	504,497
商工費	407,162	5.8	252,519	254,324
土木費	741,295	10.5	372,646	375,279
消防費	231,940	3.3	29,384	192,772
教育費	1,763,301	24.9	1,254,075	489,400
災害復旧費	114,998	1.6	-	32,870
公債費	741,574	10.5	-	736,494
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,078,421	100.0	2,147,641	4,370,744

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,126,103	30.0	1,761,964	1,743,960	45.3
人件費	947,200	13.4	858,640	852,678	22.2
うち職員給	598,345	8.5	513,128	-	-
扶助費	437,329	6.2	166,830	154,788	4.0
公債費	741,574	10.5	736,494	736,494	19.1
内訳 元利償還金	741,574	10.5	736,494	736,494	19.1
うち元金	679,251	9.6	675,114	675,114	17.5
うち利子	62,323	0.9	61,380	61,380	1.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,689,679	38.0	2,194,815	1,546,709	40.2
物件費	738,174	10.4	556,641	416,756	10.8
維持補修費	361,339	5.1	291,823	291,823	7.6
補助費等	826,112	11.7	679,031	579,153	15.0
うち一部事務組合負担金	327,880	4.6	318,060	308,303	8.0
繰出金	685,130	9.7	627,320	258,977	6.7
積立金	63,924	0.9	40,000	-	-
投資・出資金・貸付金	15,000	0.2	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	2,262,639	32.0	413,965		
うち人件費	29,057	0.4	29,057		
内訳 普通建設事業費	2,147,641	30.3	381,095		
うち補助	1,151,465	16.3	77,423		
うち単独	956,919	13.5	299,015		
災害復旧事業費	114,998	1.6	32,870		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	7,078,421	100.0	4,370,744		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度　山形県飯豊町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	7,388	7,078	310	260	421	6,288		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	7,388	7,078	310	260		6,288		-

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	972	908	64	64	135	51	16	-		
2	介護保険特別会計	1,106	1,074	31	25	178	34	-	-		
3	後期高齢者医療特別会計	78	77	1	1	41	-	-	-		
4	訪問看護特別会計	17	16	1	1	3	-	-	-		
5	介護老人保健施設特別会計	306	304	2	2	113	512	181	-		
6	水道事業会計	233	172	61	572	37	466	157	-	法適用企業	
7	農業集落排水事業特別会計	704	696	8	8	239	2,936	2,307	-	法非適用企業	
8	生活排水個別処理事業特別会計	34	30	4	3	11	111	67	-	法非適用企業	
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				675		4,110	2,728			-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	置賜広域行政事務組合	5,333	5,247	86	86	45	2,240	18	
2	置賜広域病院組合	16,161	16,837	▲ 676	1,543	-	18,781	232	法適用企業
3	西置賜行政組合	1,336	1,301	36	36	-	1,287	83	
4	山形県消防補償等組合	1,068	1,064	4	4	-	-	-	
5	山形県自治会館管理組合	124	111	12	12	30	-	-	
6	山形県市町村交通災害共済組合	45	33	12	-	15	-	-	
7	山形県市町村職員退職手当組合	8,865	8,810	55	55	1,000	-	-	
8	山形県後期高齢者医療広域連合（普通会計分）	1,193	1,162	31	31	-	-	-	
9	山形県後期高齢者医療広域連合（事業会計分）	155,797	149,476	6,320	6,320	1,125	-	-	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				8,087		22,308	333	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	飯豊町産業開発公社	▲ 4	7	16	-	-	-	-	-	
2	緑のふるさと公社	▲ 8	28	77	-	-	-	-	-	
3	飯豊町土地開発公社	▲ 1	50	5	-	-	-	-	-	
4	どんでん平ゆり園	▲ 3	7	19	-	-	-	-	-	
5	エコプラントめざみ	5	6	4	-	-	-	-	-	
6	エルベ	▲ 2	▲ 2	2	-	-	-	-	-	
7	飯豊めざみの里	7	60	26	-	-	-	-	-	
8	ながめやま牧場	2	84	2	-	-	-	-	-	
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			151	-	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金		825,119	794,067	741,574	24.0
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	209,477	215,819	215,615	7.0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	39,449	28,337	24,728	0.8
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	11,826	11,570	7,345	0.2
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A)	1,085,871	1,049,793	989,262	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,833	1,834	1,922	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	3,810	3,974	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	4,857	4,480	4,261	0.1
	利子補給に係るもの	1,326	1,282	1,162	0.0
特定財源の額	(B)	4,258	4,616	5,080	
標準財政規模	(C)	3,924,403	3,941,510	3,837,446	
算入公債費等の額	(D)	785,798	768,132	746,079	
	(C)－(D)	3,138,605	3,173,378	3,091,367	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	9.4	8.7	7.7	
	(3カ年平均)	10.4	9.5	8.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,950,599	5,699,134	6,288,183	203.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	44,739	34,869	28,376	0.9
	公営企業債等繰入見込額	2,678,496	2,678,800	2,729,374	88.3
	組合等負担等見込額	356,100	354,936	333,494	10.8
	退職手当負担見込額	1,038,711	996,074	942,196	30.5
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計 (E)	10,068,645	9,763,813	10,321,623	
充当可能財源等	充当可能基金	2,935,607	2,998,955	2,898,358	93.8
	充当可能特定歳入	62,166	53,278	50,139	1.6
	基準財政需要額算入見込額	6,184,587	6,019,748	6,421,372	207.7
	合計 (F)	9,182,360	9,071,981	9,369,869	
将来負担比率 ((E)－(F))／((C)－(D))×100		28.2	21.8	30.7	

内訳		平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業に係るもの	13,033	11,851	12,747	0.4
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	7,620	3,810	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	24,086	19,208	15,629	0.5
企業債等繰入見込額	農業集落排水事業特別会計	2,272,479	2,277,892	2,307,462	74.6
	水道事業会計	105,648	112,322	156,636	5.1
	生活排水個別処理事業特別会計	61,127	63,075	67,176	2.2
	その他の会計	-	-	-	-
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	8.6	25.0	35.0
将来負担比率	30.7	350.0	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度 **山形県飯豊町**

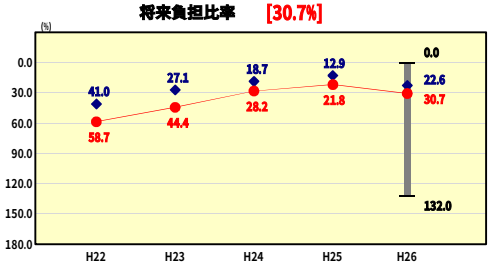
人口	7,688	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,634	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	329.41	k㎡	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	7,388,440	千円	将来負担比率	30.7	%
歳出総額	7,078,421	千円	市町村類型	H22 Ⅱ－1 H23 Ⅱ－1 H24 Ⅱ－1	
実質収支	259,592	千円	(年度毎)	H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1	
標準財政規模	3,837,446	千円			
地方債現在高	6,288,183	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

将来負担比率 [30.7%]



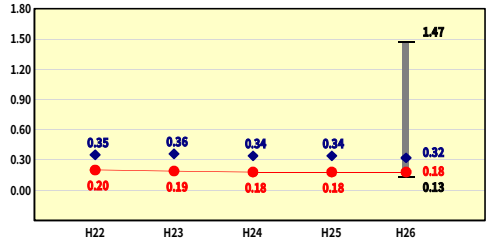
類似団体内順位	全国平均	山形県平均
21/40	45.8	72.4

将来負担比率の分析欄

将来負担額については、小学校改築事業や起業支援施設整備事業など大規模事業の実施に伴う起債の発行により地方債の現在高が大幅に増加したことから比率の増加となった。
平成27年度以降も小学校改築事業に伴う起債の発行額が増える為、将来負担比率の増加が予測されるが、後世への負担を少しでも軽減するよう既存事業の見直しや新規事業の実施等について総点検を図り財政の健全化を図る。

財政力

財政力指数 [0.18]



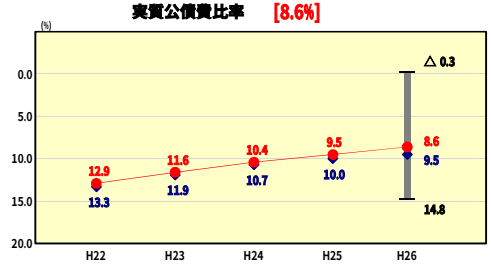
類似団体内順位	全国平均	山形県平均
33/40	0.49	0.34

財政力指数の分析欄

前年度と同ポイントの0．18と依然として類似団体平均を大きく下回っている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中核となる産業がないことにより財政基盤が脆弱である。企業誘致を始め、退職者不補充等による職員数の削減による人件費の削減（5年間で10人削減）、緊急に必要な事業の峻別など歳出の徹底的な見直しとともに、第4次飯豊町行財政改革大綱に沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.6%]



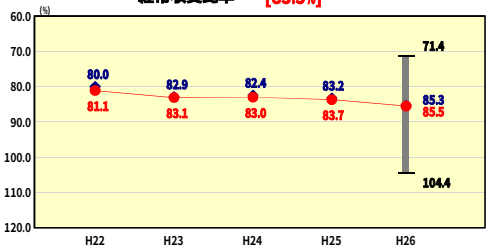
類似団体内順位	全国平均	山形県平均
14/40	8.0	10.0

実質公債費比率の分析欄

普通建設事業費に係る起債の償還終了等に伴い、比率は年々改善し類似団体平均をやや下回っている。
第4次総合計画のもと、地域住民との意見交換を図り適切な事業実施により、類似団体平均の水準で推移できるように、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]



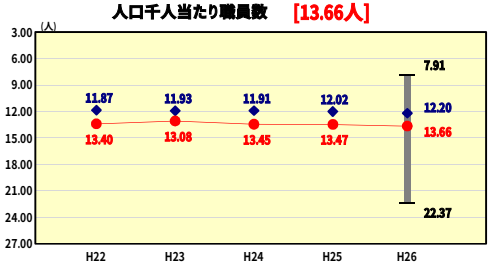
類似団体内順位	全国平均	山形県平均
22/40	91.3	89.8

経常収支比率の分析欄

平成19年度から実施した高利率の地方債の借換等により公債費の削減（42百万円削減）などをおこなったものの、障がい者自立支援事業費等の増加に伴い扶助費が増加するなど、類似団体平均を若干上回っている。
特に、人件費に係るものが22．2%前後と比較的高い水準にあるため、第4次飯豊町行財政改革大綱に掲げたとおり、職員数の削減（5年間で10人削減）や業務効率化による時間外手当等の削減など行財政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努め、類似団体平均を上回るように努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.66人]



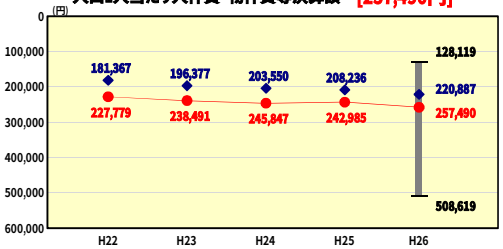
類似団体内順位	全国平均	山形県平均
31/40	6.96	7.78

人口千人当たり職員数の分析欄

保育園や幼稚園等の施設を直営で運営していることもあり、類似団体と比較し平均を上回っている。
子育て支援サービスを継続しながらも、行財政改革大綱で掲げる人件費の削減の目標を達成するために、保育施設の整理統廃合を行い、類似団体平均の水準まで職員数を削減し、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [257,490円]



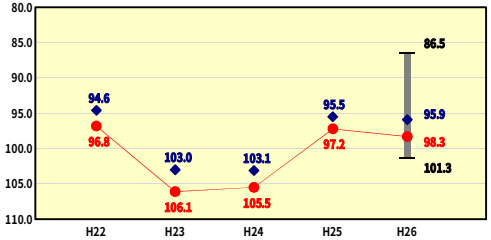
類似団体内順位	全国平均	山形県平均
30/40	119,984	132,358

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは主に保育園や幼稚園などの施設運営を直営で行っているためである。
今後は、幼児施設の統廃合や民間でも実施可能な事業については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図るように努めていく必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.3]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
34/40	98.7	95.8

ラスパイレス指数の分析欄

平成23年度及び24年度決算は、国家公務員の給与削減が継続されていることによりラスパイレス指数が100ポイントを超えた状況になっていたが、平成25年度は給与減額措置により大幅な減となった。平成26年度は給与減額措置の終了により98．3ポイントと回復している。
ラスパイレス指数は、類似団体平均より高い水準にあるため、今後も行財政改革大綱への取組みを通じて、新規採用の抑制による職員数の削減や適正な人事配置等を進めることにより、給与の適正化等に努める。

⑷ -1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　山形県飯豊町

経常収支比率の分析

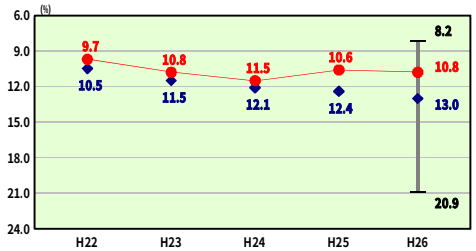
人口	7,688	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,634	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	329.41	km²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	7,388,440	千円	将来負担比率	30.7	%
歳出総額	7,078,421	千円	市町村類型	H22 Ⅱ－1 H23 Ⅱ－1 H24 Ⅱ－1	
実質収支	259,592	千円	(年度毎)	H25 Ⅱ－1 H26 Ⅱ－1	
標準財政規模	3,837,446	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

物件費

類似団体内順位 7/40　全国平均 14.3　山形県平均 12.6

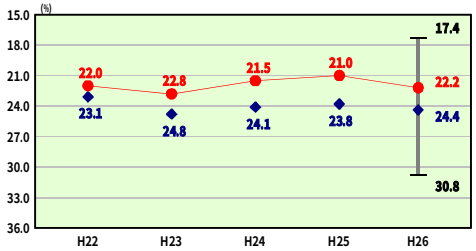


物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、地域人づくり事業（新規）の実施などに伴い0．2ポイント増加し、類似団体平均を下回っている。今後も行財政改革大綱に基づき、物品の一元管理や事務的経費などの削減に努める。

人件費

類似団体内順位 9/40　全国平均 23.8　山形県平均 22.9



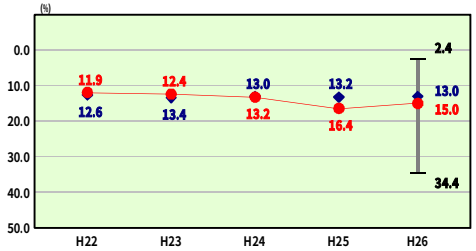
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も、新規採用職員の抑制による職員数の減（平成22年度の136人から10人減の126人）など行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。

ただ、物件費に含まれる臨時職員賃金や各特別会計の人件費に充てる繰出金といった人件費に準ずる費用を合計した場合の人口1人あたりの決算額は類似団体平均を上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

補助費等

類似団体内順位 25/40　全国平均 10.1　山形県平均 10.7



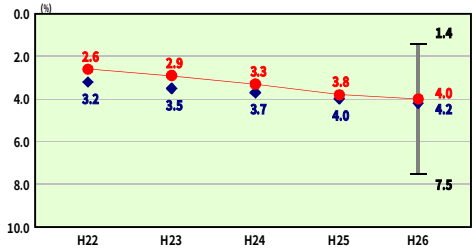
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、各種団体などへの補助金の見直しを行ったことなどにより1．4ポイント減少したが、類似団体平均より上回っている。

今後も、補助金を交付するのが適当な事業かどうか確認し、不適切な補助金は見直しや廃止に努めながら、類似団体平均を下回るようにしていく。

扶助費

類似団体内順位 17/40　全国平均 11.7　山形県平均 7.5



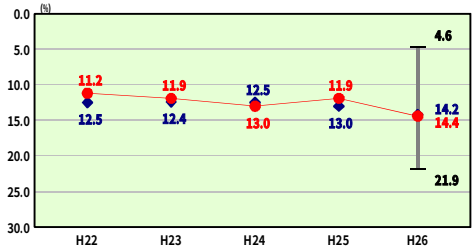
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、障がい者自立支援事業費や児童福祉費などの経費が増えたことや臨時福祉・子育て世帯臨時特例給付金により前年度比0．2ポイントの増となっている。

今後は、児童手当の減額は見込まれるものの、子育て世帯や高齢者世帯への対応など、扶助費は増加していくものと想定している。

その他

類似団体内順位 22/40　全国平均 13.2　山形県平均 17.6



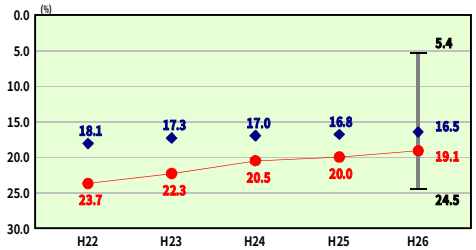
その他の分析欄

平成26年度は例年にない豪雪のため、雪の少なかった平成25年度よりも除排雪経費が2．5ポイントと大幅に増加し、類似団体平均を上回っている。

今後も施設管理経費の増大が見込まれるため、（仮称）公共施設総合管理計画を策定しながら、計画的な経費の抑制を図っていく。

公債費

類似団体内順位 33/40　全国平均 18.2　山形県平均 18.5



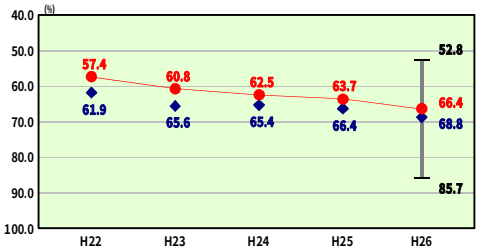
公債費の分析欄

平成20年度以降の公債費は着実に減少してきたが、類似団体平均を2．6ポイント上回っている。

現在、小学校改築事業などの大規模事業に取り組んでおり、公債費のピークは平成32年度となると見込まれる、特に30年度以降は償還額が増加するため非常に厳しい財政運営となることが予想される。小学校建築事業終了後は、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制することとしている。

公債費以外

類似団体内順位 12/40　全国平均 73.1　山形県平均 71.3



公債費以外の分析欄

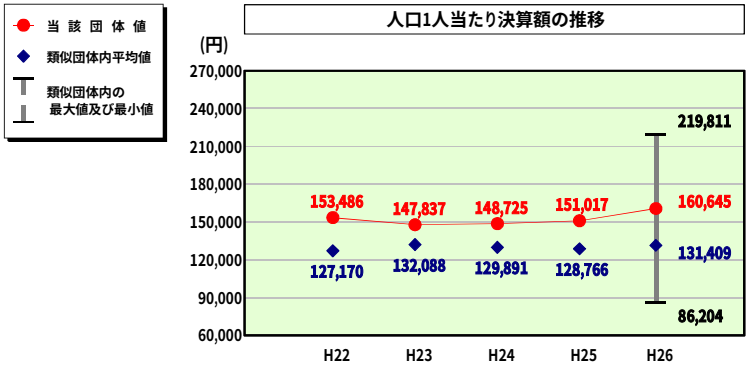
公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均と比較して2．4ポイント下回っている状況である。

ただ、補助費等やその他（繰出金・維持補修費）で類似団体平均を上回る項目もあるため、行財政改革への取組みを通じて義務的経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

⑷ -2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度　山形県飯豊町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



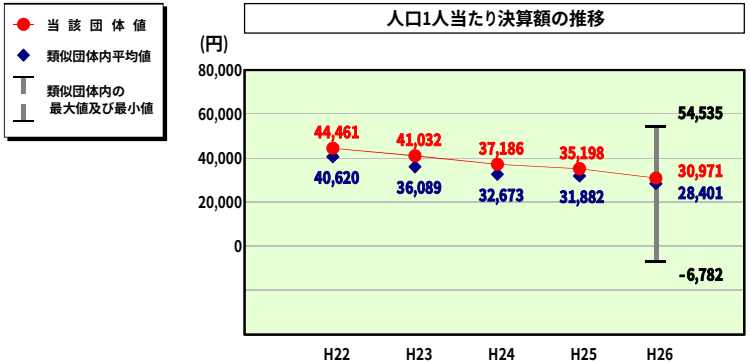
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	947,200	123,205	107,721	14.4
賃金（物件費）	81,483	10,599	11,248	▲ 5.8
一部事務組合負担金（補助費等）	155,657	20,247	13,957	45.1
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	267	35	971	▲ 96.4
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	117,559	15,291	5,742	166.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	29,057	3,780	2,506	50.8
▲退職金	▲ 96,186	▲ 12,511	▲ 10,736	16.5
合計	1,235,037	160,645	131,409	22.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	13.66	12.20	1.46
ラスパイレス指数	98.3	95.9	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

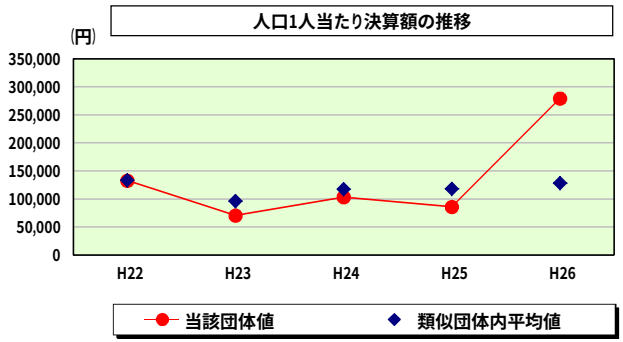


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	741,574	96,459	69,791	38.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	215,615	28,046	23,888	17.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	24,728	3,216	4,171	▲ 22.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,345	955	1,426	▲ 33.0
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 5,080	▲ 661	▲ 2,824	▲ 76.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 746,079	▲ 97,045	▲ 68,054	42.6
合計	238,103	30,971	28,401	9.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)　普通建設事業費の分析



普通建設事業費

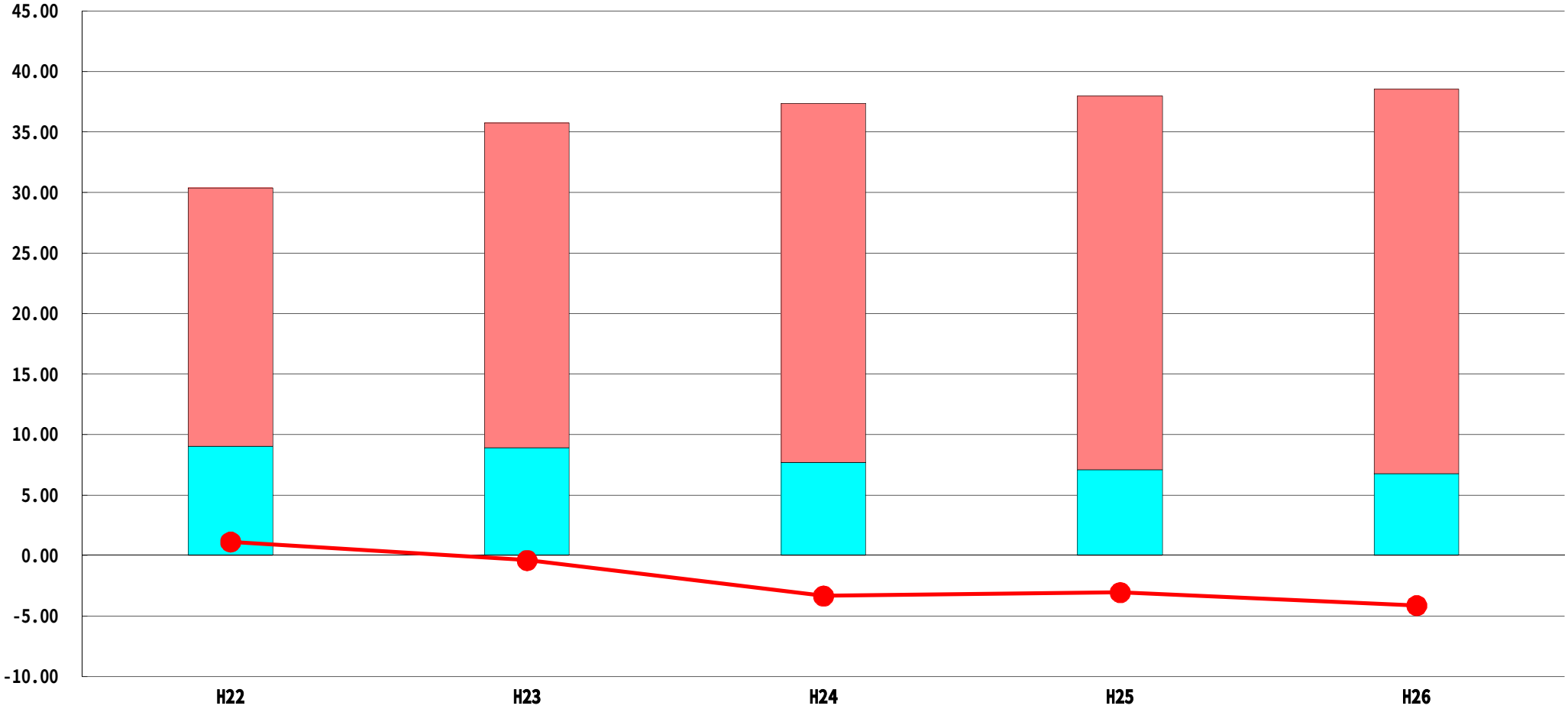
		当該団体決算額 (千円)	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H22		1,079,344	132,663	▲ 5.6	133,616	21.6	▲ 27.2
	うち単独分	411,792	50,614	▲ 50.0	57,933	▲ 10.7	▲ 39.3
H23		566,187	70,535	▲ 46.8	96,333	▲ 27.9	▲ 18.9
	うち単独分	398,551	49,651	▲ 1.9	57,060	▲ 1.5	▲ 0.4
H24		821,402	103,256	46.4	117,673	22.2	24.2
	うち単独分	416,109	52,308	5.4	62,359	9.3	▲ 3.9
H25		677,684	86,099	▲ 16.6	118,223	0.5	▲ 17.1
	うち単独分	438,078	55,657	6.4	57,106	▲ 8.4	14.8
H26		2,147,641	279,350	224.5	128,485	8.7	215.8
	うち単独分	956,919	124,469	123.6	62,765	9.9	113.7
過去５年間平均		1,058,452	134,381	40.4	118,866	5.0	35.4
	うち単独分	524,290	66,540	16.7	59,445	▲ 0.3	17.0

（5）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

山形県飯豊町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H22	H23	H24	H25	H26
財政調整基金残高	21.35	26.81	29.67	30.89	31.79
実質収支額	9.02	8.92	7.69	7.10	6.76
実質単年度収支	1.13	▲ 0.38	▲ 3.32	▲ 3.03	▲ 4.12

分析欄

ここ数年は地域活性化に資する各種臨時交付金事業の創設や普通交付税の増額などを要因として、財政調整基金の取崩しを最小限に抑制することができたことなどから、財政状況は改善方向にある。

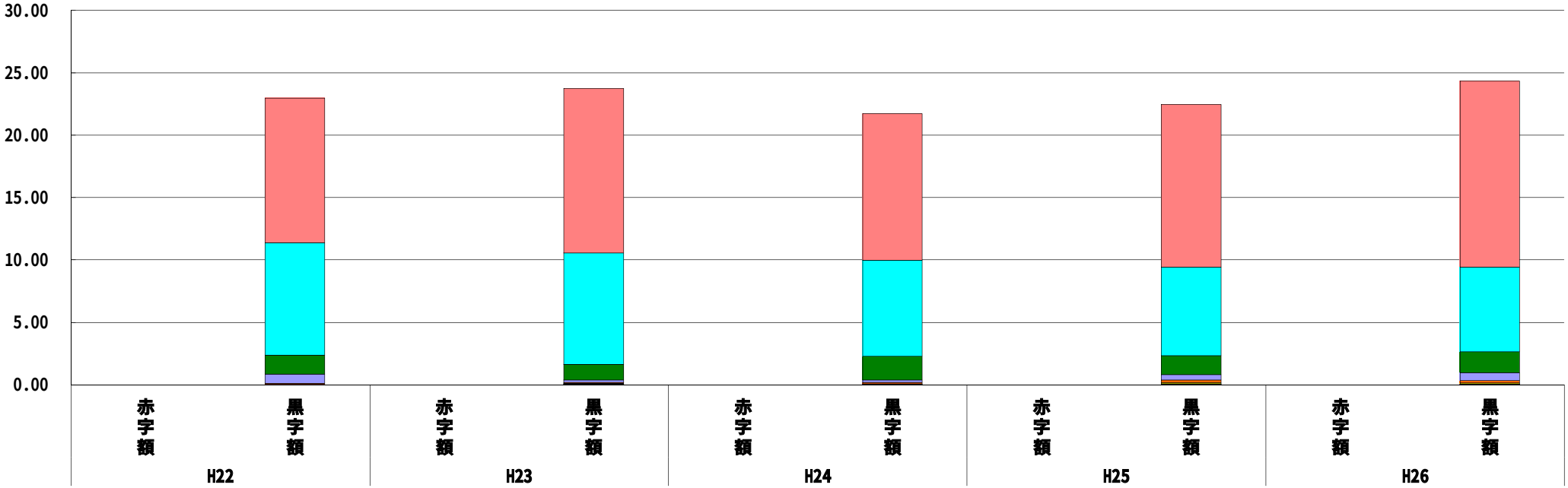
ただ、実質単年度収支が赤字で年々増加傾向にあることから、財源基盤が脆弱で交付税頼みの財政構造に変わりはないため、交付税の動向には特に注視していくことが必要である。

（6）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

山形県飯豊町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	11.58	13.17	11.72	13.05	14.90
一般会計	9.01	8.92	7.68	7.09	6.76
国民健康保険特別会計	1.51	1.24	1.92	1.50	1.67
介護保険特別会計	0.73	0.21	0.21	0.44	0.65
農業集落排水事業特別会計	0.09	0.09	0.11	0.23	0.19
生活排水個別処理事業特別会計	0.01	0.01	0.00	0.08	0.07
介護老人保健施設特別会計	0.00	0.05	0.05	0.05	0.06
訪問看護特別会計	0.02	0.03	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01

分析欄

公営事業を含む全会計で赤字はないため連結赤字比率はない。

特に、水道事業会計においては、標準財政規模に対して大きな黒字となっている。これは、石綿セメント管更新工事が終了した17年度以降、大規模事業を実施していないこと、また、補償金免除繰上償還により借入残高が減少したことが要因である。

また、一般会計については、地方交付税や町税などの一般財源が減少しており、今後はさらに厳しい財政運営が想定される。

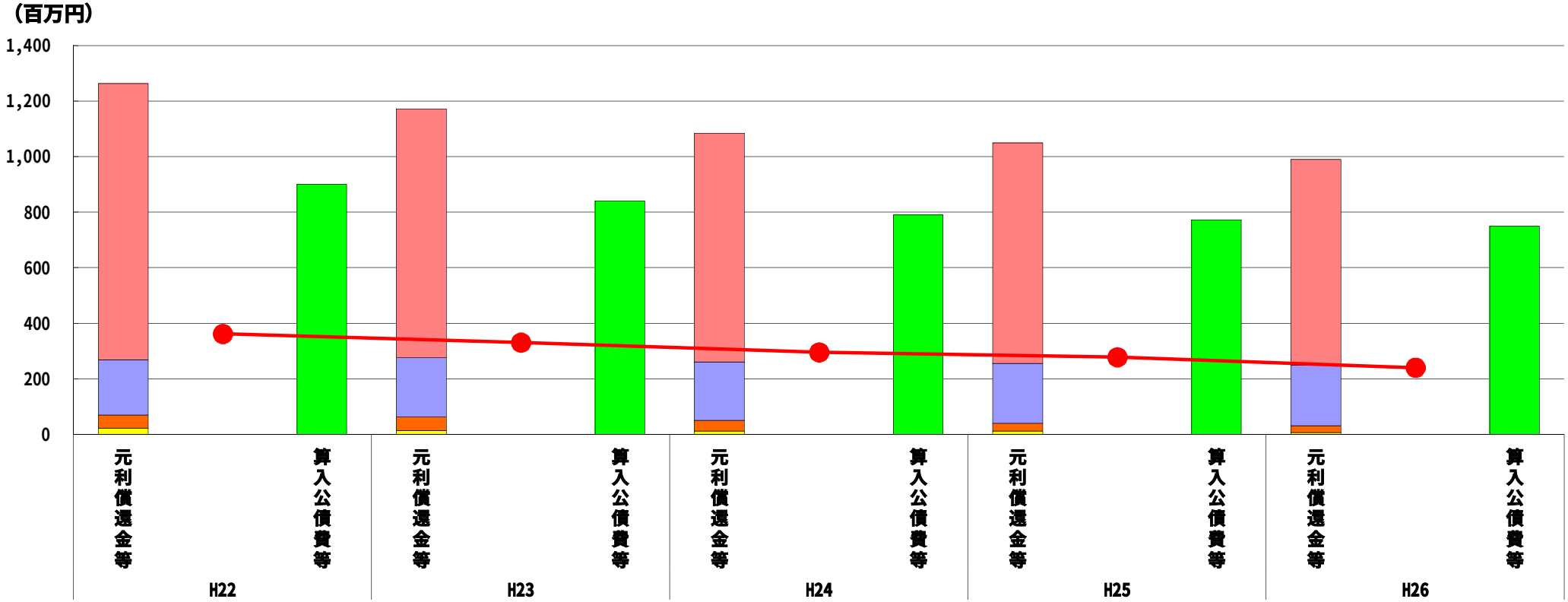
加えて、多くの特別会計では一般会計から多額の繰入れを行っている現状であるため、各会計の一層の自助努力はもちろんであるが、使用料金の値上げ等を行う必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山形県飯豊町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	995	896	825	794	742
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	199	213	209	216	216
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	47	50	39	28	25
	債務負担行為に基づく支出額	22	13	12	12	7
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	901	841	790	772	750
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	362	331	295	278	240

分析欄

平成１９年度が元利償還金のピークであり、平成２０年度以降は減少傾向にあり、実質公債費比率は平成２０年度に１８．０％を切り、平成２６年度は８．６％となるなど着実に改善している。

今後とも、緊急度･住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

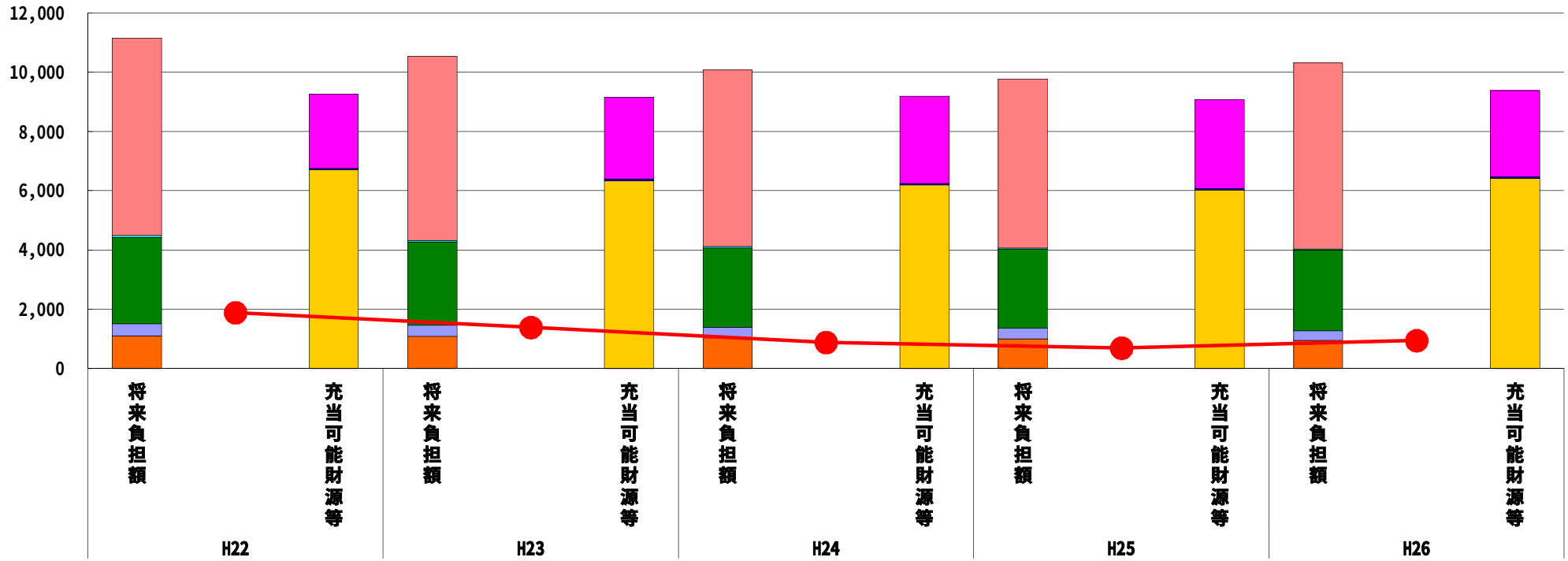
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（8）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山形県飯豊町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	6,657	6,210	5,951	5,699	6,288
	債務負担行為に基づく支出予定額	65	55	45	35	28
	公営企業債等繰入見込額	2,911	2,811	2,678	2,679	2,729
	組合等負担等見込額	406	378	356	355	333
	退職手当負担見込額	1,111	1,085	1,039	996	942
	設立法人等の負債額等負担見込額	0	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,507	2,755	2,936	2,999	2,898
	充当可能特定歳入	60	68	62	53	50
	基準財政需要額算入見込額	6,697	6,325	6,185	6,020	6,421
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,886	1,392	886	692	952

分析欄

将来負担額については、第一小学校改築事業や山形大学蓄電デバイス研究開発センター飯豊拠点の整備に伴う大規模事業の実施により地方債の現在高が大きく増加し10，000百万円を上回った。

一方、充当可能財源等についてみると、財政調整基金をはじめとする各種基金の積み立てなどにより、充当可能基金は微増で推移している。

今後については、第一小学校改築事業が平成28年度に完了予定であることから、地方債現在高の増加や基金の取崩しなどにより、将来負担比率の上昇を想定している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。